

政策課題と政策決定過程の変化

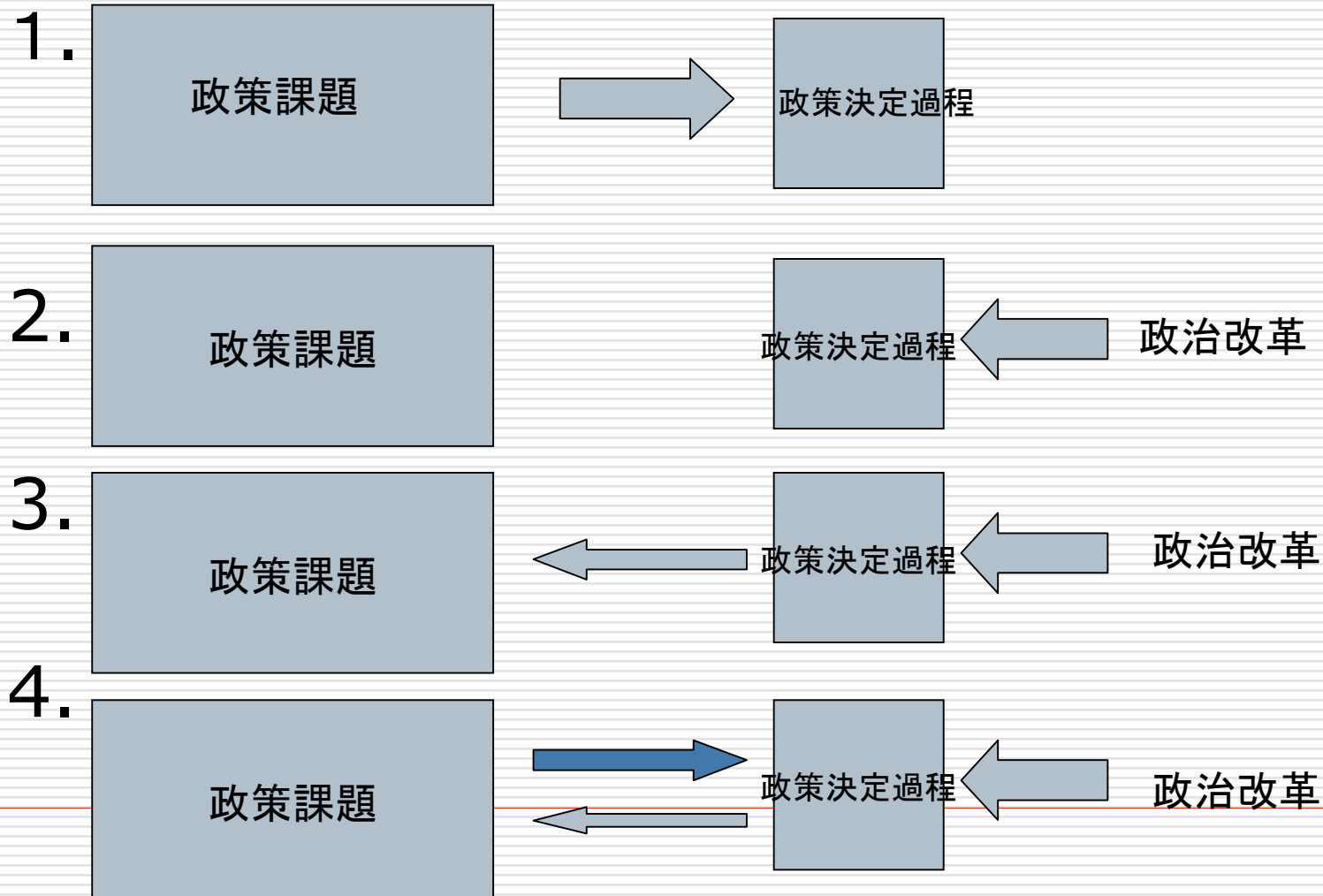
曾根泰教(慶應義塾大学教授)

2007.6.11

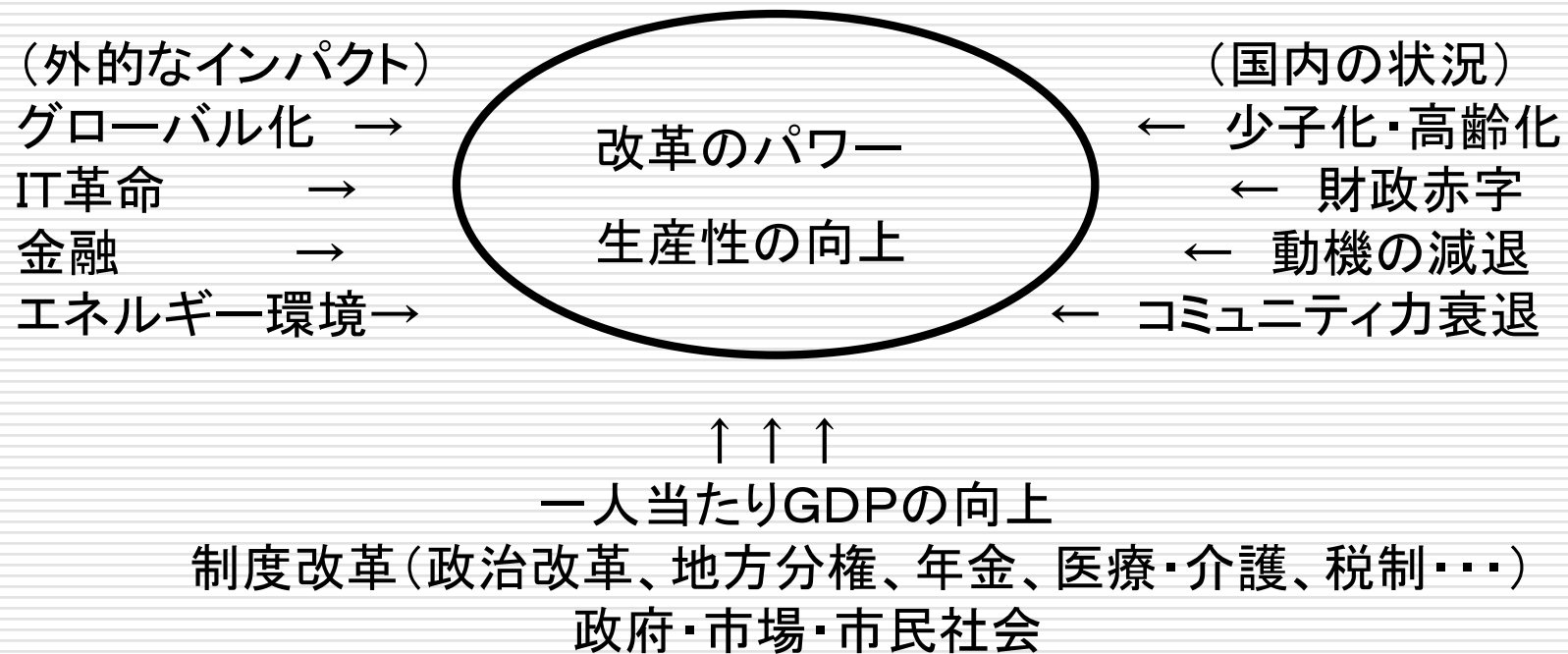
本日のテーマ

- 2つの要素の相互関連
 - 1) 日本が直面する政策課題とは何か
 - 2) 政策決定過程は変化したのか
 - 重心の移動か
 - パターンの変化か
 - 日本の制度は、異なる文脈で改革が進められてきた
 - その文脈とは何か
 - どのように変化したのか
 - 日本の制度は政策課題の変化に対応できるのか
 - 制度改革の目的とは違う現状を解決することは可能か
 - 政策課題が要請するさらなる制度改革とは何か
-

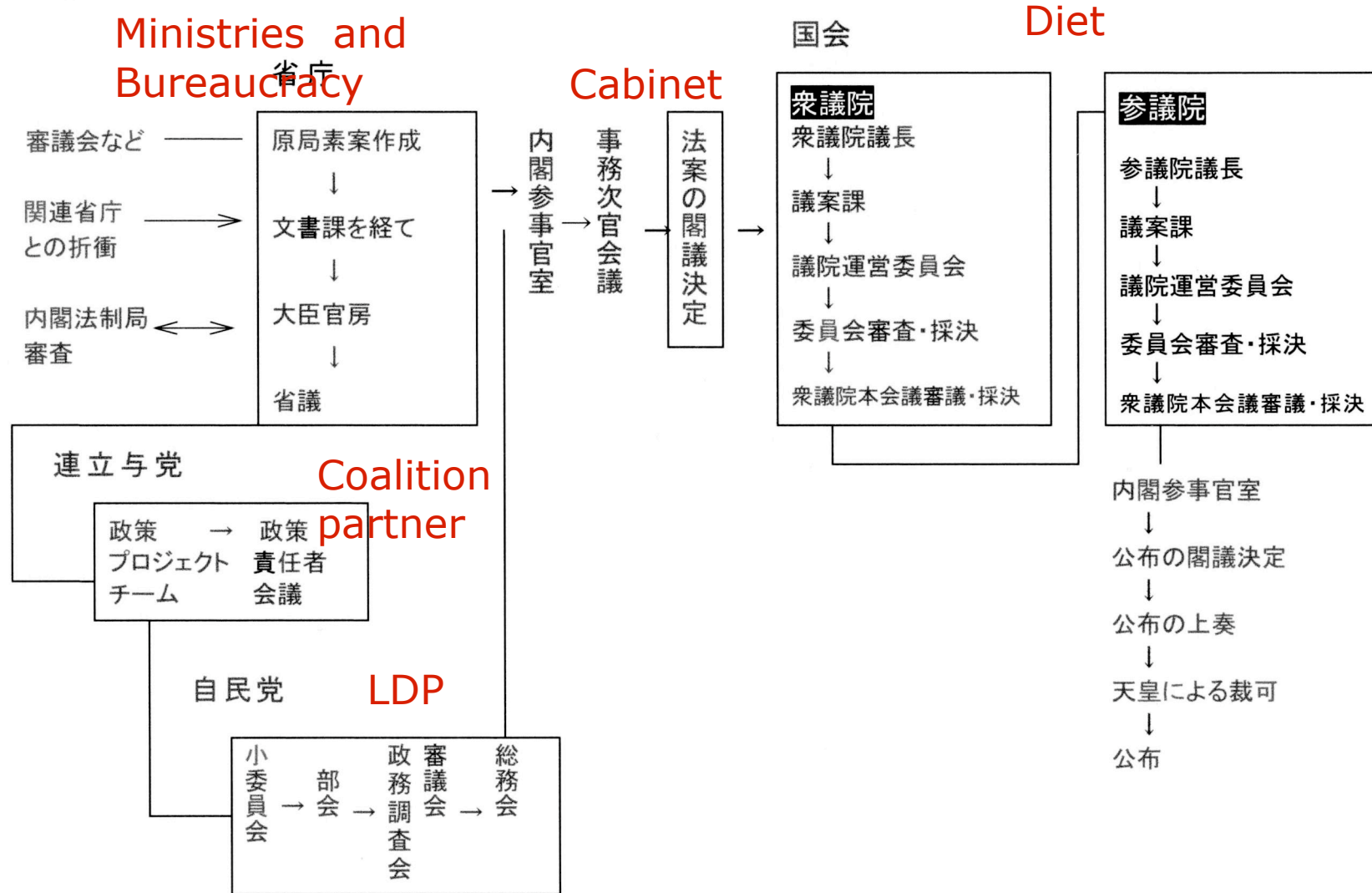
仮説 政策課題と決定過程の関係



日本の政策課題と制度の条件



立法機関と政策形成の過程(政府提出法案の場合)



「失われた10年」と「改革の10年」

- 「失われた10年」論
 - バブル崩壊後
 - 処理の先延ばし
 - 不良債権処理の15年
 - 改革の10年
 - 改革の失敗か
 - 改革の不徹底か
 - 改革の成功か(独立の現象)
-

制度改革はどのようになされてきたのか

- 「政治改革」(1988-)
 - 小選挙区比例代表並立制
 - 国会改革
 - クエスチョンタイム 政府委員の廃止
 - 副大臣・政務官
 - 行政改革(2001年橋本行革)
 - 中央省庁の再編
 - 内閣機能の強化
 - 経済財政諮問会議
 - マニフェストの導入(2003)
-

政治改革が向かった方向

- イギリス型議院内閣制の下での改革
 - 首相公選制を退ける
 - イギリスをモデルとする改革
 - 例外：経済財政諮問会議、日本版NSC
 - 首相を中心とする内閣のリーダーシップ
 - 国民が選挙の時に政権選択を行う
 - 中選挙区から小選挙区へ
 - 「55年体制」からの脱却
 - 政策中心の選挙
 - 政権選択・首相選択・政策選択の一体化
 - マニフェスト選挙の導入
-

政策決定過程の変化

- 政策決定パターンに変化は起きたのか
 - 異なるアクターの登場
 - 政策決定上の新しい結託パターンか
 - 重心の移動か
 - 内閣与党の2元体制は解決したのか
 - 解決の試みはあるが決定打にはならない
 - 政策決定過程の重心の移動は起きたのか
 - 首相のリーダーシップの増加
-

新しい現象

□ 経済財政諮問会議

- アジェンダ設定機能
- 予算編成機能
- 閣議の代替機能

□ 内閣・与党の関係の綱引きは続いている

- 「事前承認」なしで提出
 - 自民党内での政策ユニット
 - 「官邸主導」(小泉、安倍内閣)
-

安倍内閣の「官邸主導」

□ 「お友達」と改革派

- 国家戦略本部、党改革本部での改革派
- 補佐官
- 選挙の論功行賞

□ 国家安全保障会議（日本版NSC）

□ 政策課題は妥当しているか

- 憲法改正
 - 教育改革
 - 公務員攻撃（社会保険庁、天下り、日教組）
-

小泉首相時代の変化

- 小選挙区制を使いこなした
 - 経済財政諮問会議を改革のエンジンとしてつけた
 - 派閥の凋落
 - 平成研究会（旧田中派、竹下派、橋本派）
 - 宏池会（旧宮沢派、加藤派）の分裂
 - 清和会（旧福田派、森派、現町村派）の温存
-

55年体制時代は続いているか

- 依然として、一党優位制(predominant party system)か
 - 小選挙区による後援会政治の限界
 - 小泉郵政選挙:「抵抗勢力」を「刺客」で駆逐
 - 地方分権は政策決定過程を変えたか
 - 知事と内閣の協議会 しかし法制化はされていない
 - 市町村合併
 - 知事会の力は強くなったか
 - 公共事業の減少と知事権限の増加
 - 民営化・規制緩和という手法は有効だったか
 - 利益政治、分配政治を変えたか
-

政策課題に対応しているのか

- ☐ グローバル化
 - ☐ IT化
 - ☐ 金融革命
 - ☐ エネルギー
 - ☐ 環境
 - ☐ 国際テロ
-

国内政策課題

- 少子化
 - 高齢化
 - 財政赤字
 - 成長路線、低金利、増税先延ばし路線
 - 動機の減退
 - 「美しい国 日本」
 - コミュニティの衰退
 - 家、地域、心の強調
-

小泉改革の方向性

□ 構造改革

- 不良債権処理

□ 特殊法人改革

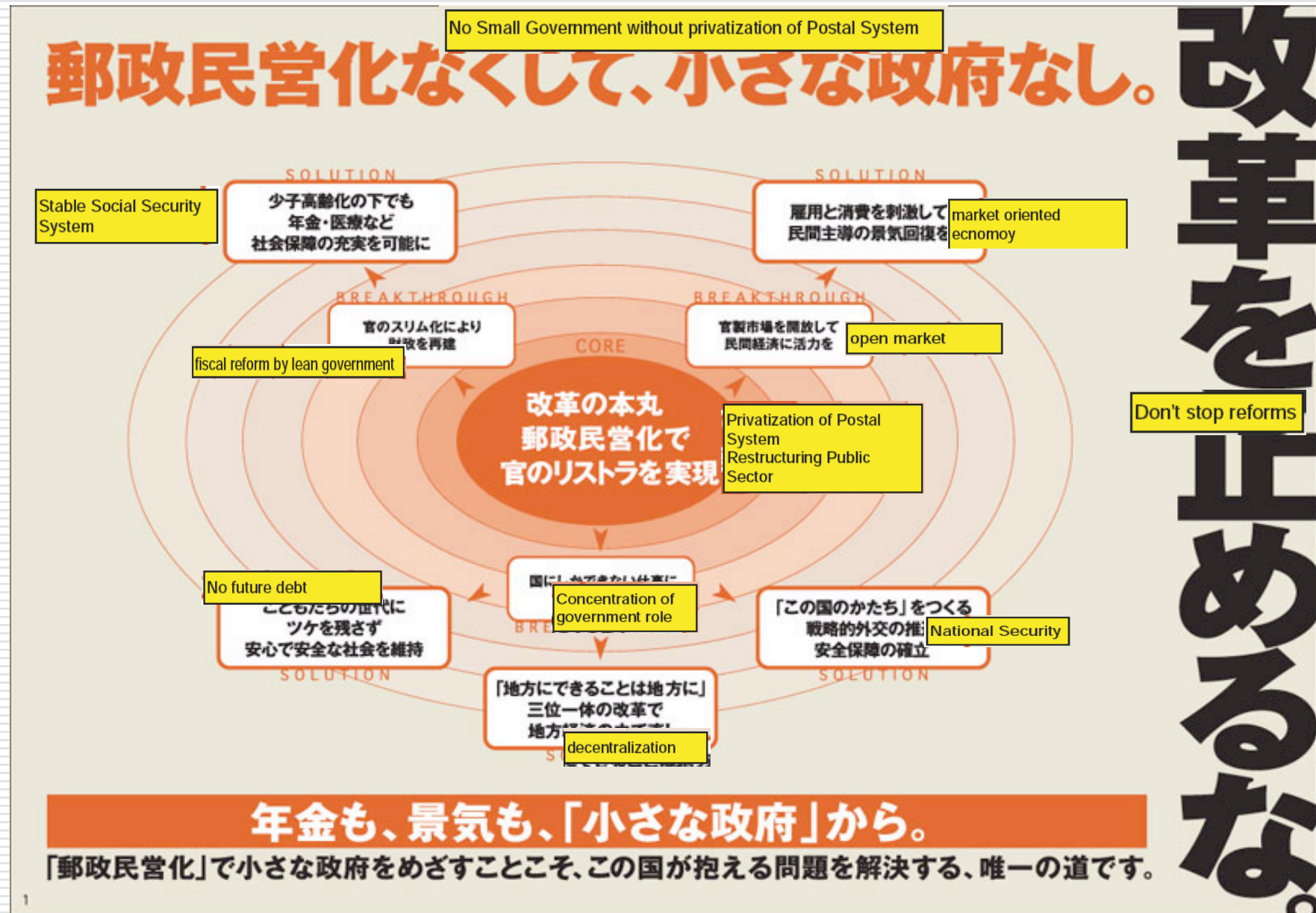
- 高速道路公団の民営化
- 郵政公社の民営化

□ 規制緩和(市場化テスト)

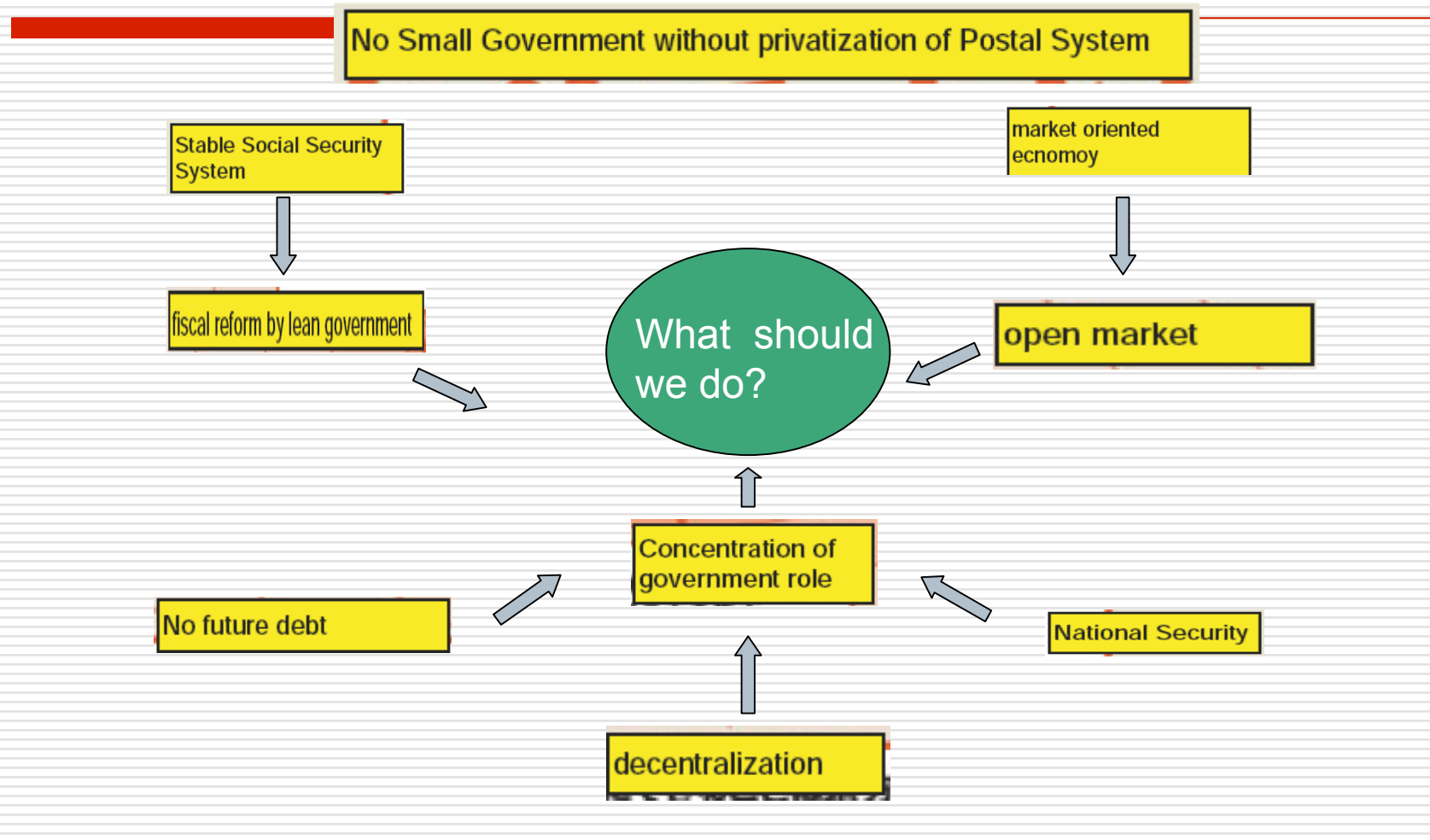
□ 地方分権(地方でできることは地方で)

- 三位一体改革
-

Postal Reforms and Related Issues



Reverse Causal Analysis



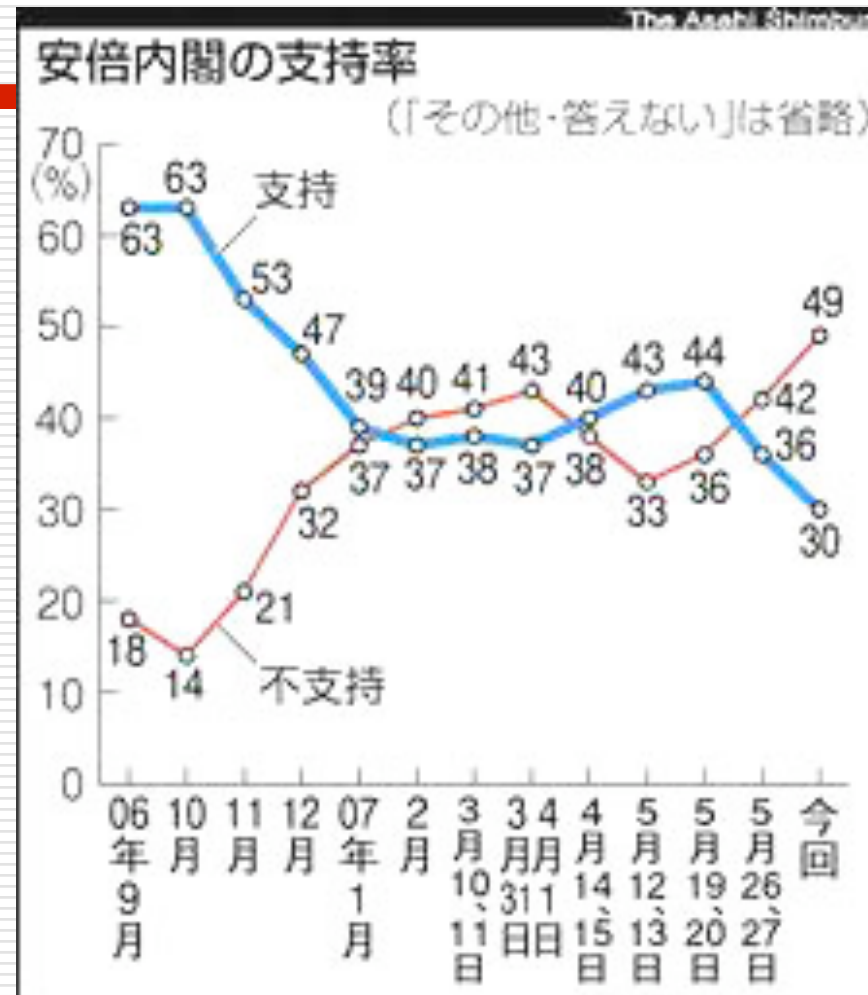
安倍内閣の強調点

- 戦後レジームからの脱却
 - 憲法改正
 - 教育改革
 - 北朝鮮対決
 - 拉致問題の解決無くして「協調なし」
 - 日中、日韓の融和
 - 靖国神社問題あいまい路線
 - 教育再生
 - 美しい国
 - 再チャレンジ
-

政策の方向性？

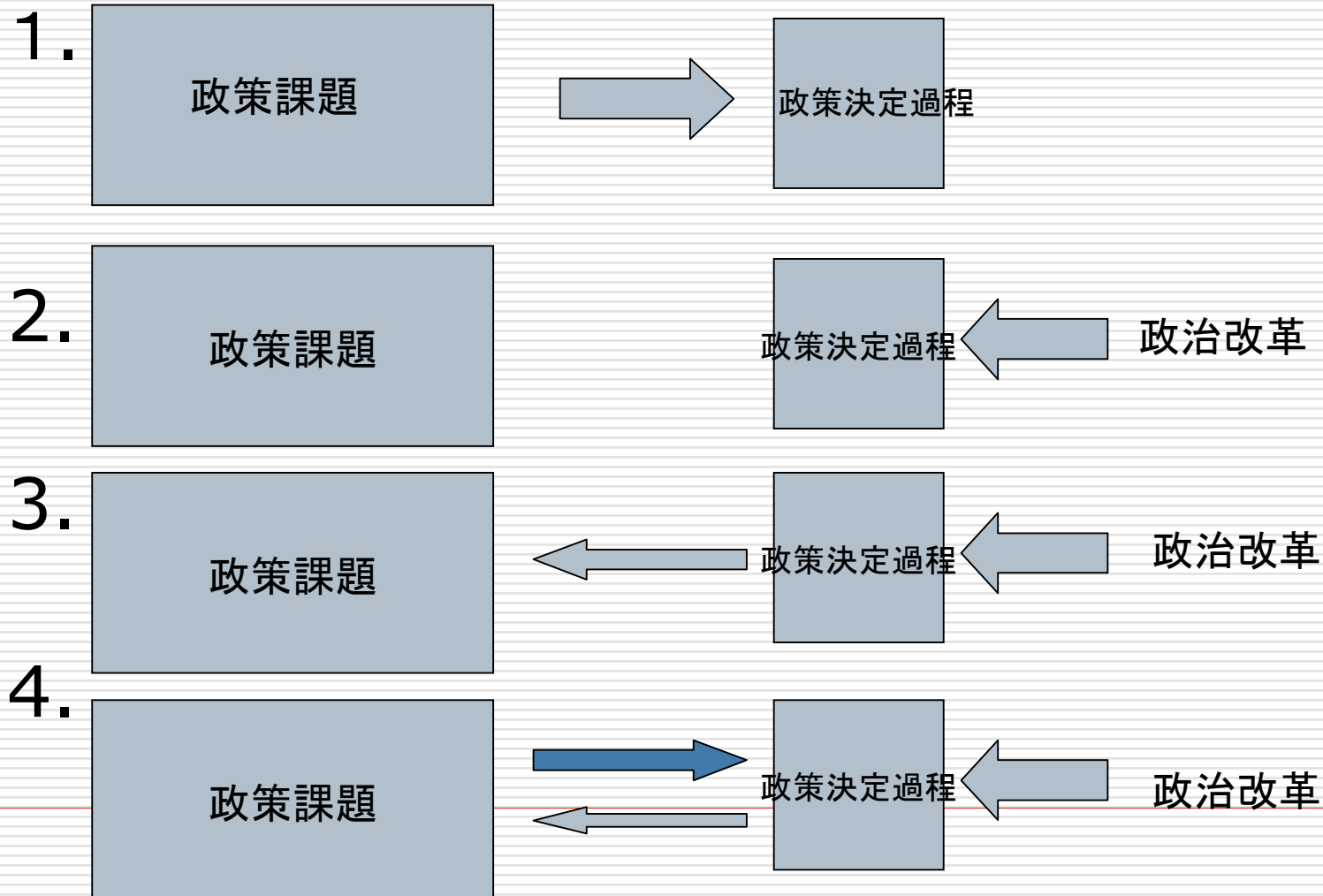
- 成長力底上げ
 - イノベーション25
 - アジアゲートウェー
 - 自由と繁栄の弧
 - 対中国、ロシア
 - インド、オーストラリア
-

Decline of Supporting rate of Abe Cabinet



□ June 4, 2007 Asahi Shimbun

仮説 政策課題と決定過程の関係



おわりに

- 仮説はどれが当てはまるか
 - 制度改革の方向性は正しかったか
 - 政策決定過程で変えるべきことは
 - それには何が必要か
 - 小泉、安倍政権の評価
-